

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

ライクキッズネクスト株式会社

(E26716)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
① 【ストックオプション制度の内容】	5
② 【その他の新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(5) 【大株主の状況】	6
(6) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【注記事項】	11
【セグメント情報】	12
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年9月13日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自 2019年5月1日 至 2019年7月31日）
【会社名】	ライクキッズネクスト株式会社
【英訳名】	LIKE Kidsnext Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 雄一
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号
【電話番号】	03-6431-9899（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 石井 大介
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号
【電話番号】	03-6431-9899（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 石井 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自2018年5月1日 至2018年7月31日	自2019年5月1日 至2019年7月31日	自2018年5月1日 至2019年4月30日
売上高 (千円)	5,115,968	5,554,237	20,534,060
経常利益 (千円)	582,649	417,793	2,748,585
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	394,087	284,589	1,994,050
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	403,272	288,744	2,019,037
純資産額 (千円)	4,737,669	6,642,144	6,353,434
総資産額 (千円)	13,512,447	17,129,057	18,440,585
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	37.60	27.15	190.24
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	32.92	23.78	166.59
自己資本比率 (%)	35.1	38.8	34.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要性があり、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されております。

保育業界におきましては、14歳以下の子どもの数が減少を続け待機児童数も改善されたものの2020年度末の目標達成は見通せておらず、かつ、幼児教育・保育の無償化の開始に伴い、これまで保育所を利用していなかった人たちからの申し込みが増える可能性もあることから、受け皿の拡大を推進すべく、政府や自治体による施設の整備や保育士の賃上げ支援等、保育施設の新規開設と保育士の確保を推進するための様々な施策が検討されております。

このような状況のもと、当社グループでは、親会社であるライク株式会社の連結子会社で総合人材サービス事業を営むライクスタッフィング株式会社との連携により、保育士の採用力と定着率の向上を図り、認可保育園・学童クラブ等の公的保育施設の開設と、事業所内保育施設の運営受託の強化と収益性の改善、利用者様から選ばれ続ける質の高い保育サービスの提供と研修コンテンツの拡充による保育業界における人材の創出に注力いたしました。

当第1四半期連結累計期間において新たに開園した施設は2施設で、セグメント別の内訳は下記の通りであります。

(受託保育事業)	合計1施設
・企業内保育施設	合計1施設
兵庫県	1施設 (川西市1施設)
(公的保育事業)	合計1施設
・認可保育園	合計1施設
東京都	1施設 (中野区1施設)

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,554,237千円（前年同期比8.6%増）、営業利益は327,121千円（同43.6%減）、経常利益は417,793千円（同28.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は284,589千円（同27.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(受託保育事業)

受託保育事業におきましては、企業・病院・大学等が設置する保育施設を受託運営しておりますが、2017年4月の契約更新分から毎年契約を見直しており、全体の受託数は減少したものの、多くの施設で適正な利益での契約更改が成功した結果、減収増益となりました。また、従業員様向けに企業が設置する事業所内保育施設の運営受託に注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は907,780千円（前年同期比1.5%減）、営業利益は75,299千円（同6.9%増）となりました。

(公的保育事業)

公的保育事業におきましては、立地等の条件面でも保育の品質においても利用者様に選ばれ続ける認可保育園や学童クラブ等の新規受注と開設に注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,646,457千円（前年同期比10.8%増）、前第1四半期連結累計期間は認可保育園の新規開設がなく開設コストが発生しなかったこと、前第1四半期連結累計期間に計上していた売上に計上する運営補助金の一部の入金第2四半期連結累計期間になること、認可保育園における運営補助金の加算が前第1四半期連結累計期間ほどなかったことから、営業利益は517,320千円（同30.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、17,129,057千円（前期末比1,311,528千円減）となりました。

流動資産につきましては、5,075,593千円（同1,124,207千円減）となりました。これは、受取手形及び売掛金が365,000千円、未収入金が706,277千円減少したためであります。

固定資産につきましては、12,053,463千円（同187,320千円減）となりました。これは、主に有形固定資産の減価償却費により減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、10,486,912千円（同1,600,238千円減）となりました。

流動負債につきましては、4,339,639千円（同1,354,310千円減）となりました。これは、主に短期借入金が300,000千円、未払法人税等が332,669千円、未払金が214,847千円、賞与引当金が160,045千円減少したためであります。

固定負債につきましては、6,147,273千円（同245,927千円減）となりました。これは、主に長期借入金の返済により251,377千円減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、6,642,144千円（同288,709千円増）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益284,589千円による利益剰余金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,482,000	10,482,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であります。な お、単元株式数は100株 であります。
計	10,482,000	10,482,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2019年5月1日～ 2019年7月31日	—	10,482,000	—	285,771	—	503,893

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

2019年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,479,300	104,793	—
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	10,482,000	—	—
総株主の議決権	—	104,793	—

② 【自己株式等】

2019年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ライクキッズネクスト 株式会社	東京都品川区西五反田 1丁目1-8	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,810,744	3,767,062
受取手形及び売掛金	1,265,522	900,522
原材料及び貯蔵品	425	425
未収入金	715,710	9,432
その他	411,657	402,575
貸倒引当金	△4,259	△4,424
流動資産合計	6,199,800	5,075,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,903,458	10,992,929
減価償却累計額	△2,486,575	△2,642,532
建物及び構築物 (純額)	8,416,883	8,350,397
リース資産	930,371	930,371
減価償却累計額	△209,708	△232,489
リース資産 (純額)	720,662	697,882
建設仮勘定	145,839	58,681
その他	712,813	729,410
減価償却累計額	△433,490	△460,897
その他 (純額)	279,323	268,512
有形固定資産合計	9,562,709	9,375,473
無形固定資産	81,522	92,815
投資その他の資産	2,596,552	2,585,175
固定資産合計	12,240,784	12,053,463
資産合計	18,440,585	17,129,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,650,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,054,905	1,011,378
リース債務	37,508	37,701
未払金	992,723	777,875
未払法人税等	512,798	180,129
未払消費税等	90,731	77,666
前受金	425,181	391,883
賞与引当金	448,117	288,071
その他	481,985	224,933
流動負債合計	5,693,950	4,339,639
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	4,051,945	3,800,568
リース債務	659,521	650,022
退職給付に係る負債	238,982	248,323
資産除去債務	442,752	448,358
固定負債合計	6,393,200	6,147,273
負債合計	12,087,151	10,486,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,771	285,771
資本剰余金	510,439	510,439
利益剰余金	5,564,584	5,849,174
自己株式	△139	△174
株主資本合計	6,360,655	6,645,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	94
退職給付に係る調整累計額	△7,315	△3,160
その他の包括利益累計額合計	△7,221	△3,065
純資産合計	6,353,434	6,642,144
負債純資産合計	18,440,585	17,129,057

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)
売上高	5,115,968	5,554,237
売上原価	3,991,547	4,599,948
売上総利益	1,124,421	954,289
販売費及び一般管理費	544,835	627,168
営業利益	579,585	327,121
営業外収益		
受取利息	1,685	1,792
設備補助金収入	794	102,033
その他	10,036	3,803
営業外収益合計	12,516	107,629
営業外費用		
支払利息	9,392	9,754
補助金返還額	—	7,201
その他	59	0
営業外費用合計	9,451	16,957
経常利益	582,649	417,793
特別損失		
固定資産売却損	—	20
特別損失合計	—	20
税金等調整前四半期純利益	582,649	417,772
法人税等	188,561	133,183
四半期純利益	394,087	284,589
親会社株主に帰属する四半期純利益	394,087	284,589

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)
四半期純利益	394,087	284,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	—
退職給付に係る調整額	9,162	4,155
その他の包括利益合計	9,184	4,155
四半期包括利益	403,272	288,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	403,272	288,744

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)
減価償却費	163,368千円	213,726千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自2018年5月1日 至2018年7月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自2019年5月1日 至2019年7月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年5月1日至2018年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	921,699	4,194,268	5,115,968	—	5,115,968
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	921,699	4,194,268	5,115,968	—	5,115,968
セグメント利益	70,431	742,862	813,294	△233,709	579,585

(注) 1. セグメント利益の調整額△233,709千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年5月1日至2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	907,780	4,646,457	5,554,237	—	5,554,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	907,780	4,646,457	5,554,237	—	5,554,237
セグメント利益	75,299	517,320	592,620	△265,498	327,121

(注) 1. セグメント利益の調整額△265,498千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円60銭	27円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	394,087	284,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	394,087	284,589
普通株式の期中平均株式数(株)	10,481,815	10,481,803
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円92銭	23円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,488,095	1,488,095
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(1,488,095)	(1,488,095)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月13日

ライクキッズネクスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているライクキッズネクスト株式会社の2019年5月1日から2020年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ライクキッズネクスト株式会社及び連結子会社の2019年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。